

四 半 期 報 告 書

第159期第3四半期

自 2019年 10月 1日
至 2019年 12月31日

日本精工株式会社

(E01600)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【要約四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第159期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 内山 俊弘

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03-3779-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務本部副本部長 鈴木 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03-3779-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務本部副本部長 鈴木 啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	757,653 (248,076)	641,620 (206,799)	991,365
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	66,294	22,963	79,229
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	46,778 (15,836)	16,272 (4,456)	55,809
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	27,630	20,261	40,803
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	523,380	536,844	536,676
資産合計 (百万円)	1,080,664	1,083,731	1,086,456
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	89.65 (30.88)	31.77 (8.70)	107.46
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	89.48	31.69	107.24
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.4	49.5	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,717	62,309	92,617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,673	△33,263	△72,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,172	△22,772	△20,477
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	124,633	134,407	129,965

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、「次の成長に向けた事業基盤の強化」を目標に、第6次中期経営計画(2019年度から2021年度)をスタートさせました。安全・品質・コンプライアンス・環境を当社グループのコアバリューとした上で、第5次中期経営計画(2016年度から2018年度)で据えた「オペレーショナル・エクセレンス(競争力の不断の追求)」と「イノベーションへのチャレンジ(あたらしい価値の創造)」の2つの方針を継続し、成長への新たな仕掛け、経営資源の強化、環境・社会への貢献の3つの経営課題に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、米中貿易摩擦の影響が継続する中、日本では中国向けを中心に外需の低迷が続きました。米国は個人消費が堅調であったものの、外需の減少に伴い製造業の景況感に悪化がみられました。欧州では英国のEU離脱問題への懸念や自動車産業を中心とした製造業の低迷により景気は減速しました。中国は米国との貿易摩擦の影響により内需及び外需が減少し、自動車市場も低迷を続けるなど成長が鈍化しました。その他アジアも世界経済の減速影響を受けたほか、インドなどで自動車市場が低迷しました。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,416億20百万円と前年同期に比べて15.3%の減収となりました。営業利益は227億80百万円(前年同期比△65.6%)、税引前四半期利益は229億63百万円(前年同期比△65.4%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は162億72百万円と前年同期に比べて65.2%の減益となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりです。

① 産業機械事業

産業機械事業は、米中貿易摩擦を背景にグローバルで設備投資に対する慎重な姿勢が続いていることや、スマートフォン及び自動車市場が低調に推移したことによって、主に工作機械など生産財向けの需要が減少し、対前年同期比減収となりました。

地域別では、日本は工作機械向けを中心に需要低迷が継続しました。米州においてはアフターマーケット向けの販売が増加しましたが、電機向けの減少に加え為替影響により微減となりました。欧州は電機や一般産業機械向けの販売が減少し減収となりました。中国では風力発電や鉄道向けの販売が伸びた一方で、電機及び工作機械向けの需要低迷影響により売上が減少しました。その他アジアは韓国、台湾で減収となりました。

この結果、産業機械事業の売上高は1,759億44百万円(前年同期比△13.8%)となりました。営業利益は主に日本や中国での販売減少影響により108億0百万円(前年同期比△56.7%)となりました。

当事業では、需要動向の変化に機動的な対応をしつつ、IoTをはじめ、ロボティクスや再生可能エネルギーなどの成長分野に対応した新たな事業基盤の構築を目指しています。こうした取り組みによって、市場におけるプレゼンスの中長期的な向上と、収益を伴う事業の拡大を図っていきます。

② 自動車事業

自動車事業は、中国や欧州を中心に海外の自動車市場が低迷したことに加え、モデルチェンジの影響による電動パワーステアリング(EPS)の減少によって対前年同期比減収となりました。

地域別では、日本はオートマチックトランスミッション(AT)関連製品が主に中国自動車市場の減速影響を受けたことや、EPSの減少によって減収となりました。米州ではAT関連製品の拡販が寄与し増収となりましたが、EPSの減少により売上が前年を下回りました。欧州及び中国では低調な自動車市場の影響を受けて減収となりました。特に中国の自動車販売台数は対前年割れが続く、厳しい事業環境となりました。その他アジアもインドなど

で市場が低迷し、売上が減少しました。

この結果、自動車事業の売上高は4,468億94百万円(前年同期比△15.6%)となりました。営業利益は中国をはじめ各地域で減収となった影響により110億31百万円(前年同期比△71.4%)となりました。

当事業では、今後増加することが見込まれるAT関連製品を中心に事業の拡大を図ると共に、EPSビジネスの再成長を目指しています。さらに、これまで蓄積してきた技術と新たに取り組む技術開発によって、電動化・自動運転といった自動車の技術革新への貢献を目指します。また、生産性向上や固定費抑制を進めることで、収益力の改善を図っていきます。

(2) 財政状態の分析

資産合計は1兆837億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億25百万円減少しました。主な増加は現金及び現金同等物44億42百万円、有形固定資産55億33百万円、退職給付に係る資産148億2百万円であり、主な減少は売上債権及びその他の債権253億74百万円、その他の流動資産27億92百万円です。

負債合計は5,252億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億27百万円減少しました。主な増加は金融負債(非流動)534億20百万円であり、主な減少は仕入債務及びその他の債務238億39百万円、その他の金融負債(流動)317億89百万円です。

資本合計は5,585億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億97百万円減少しました。主な増加は親会社の所有者に帰属する四半期利益162億72百万円、その他の資本の構成要素13億97百万円であり、主な減少は利益剰余金の配当205億1百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,344億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて44億42百万円増加しました。また、前年同期末に比べて97億74百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて54億8百万円減少し、623億9百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税引前四半期利益229億63百万円、減価償却費及び償却費403億78百万円、売上債権の減少額221億81百万円であり、一方で主な支出の内訳は、仕入債務の減少額132億14百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて204億10百万円減少し、332億63百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出355億86百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて36億0百万円増加し、227億72百万円の支出となりました。主な収入の内訳は、長期借入れによる収入110億円、社債の発行による収入300億円であり、一方で主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出115億82百万円、社債の償還による支出200億円、配当金の支払額202億15百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じべきか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大量の買付行為の中には、株主の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは当社取締役会が意見表明を行い、代替案を提示するための情報や時間が提供されずに、突如として強行されるものもあり得ます。このような株式の大量の買付行為の中には、真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付行為もあり得ます。

かかる当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する当社株式の大量の買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

(イ) 中期経営計画等による企業価値の向上への取り組み

当社グループは、「MOTION & CONTROLを通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めること」を企業理念としています。また、当社グループは、その社会的責任を果たすとともに、企業として株主からの付託に応じて適切な利益を確保し続けることが、持続的かつ中長期的な企業価値の向上につながるものと考えています。

当社グループは、創立100周年を契機に策定した「NSKビジョン2026(あたらしい動きをつくる。)」の下、2019年度から2021年度までの3カ年を第6次中期経営計画としてスタートさせました。

第6次中期経営計画として掲げる目標は、「次の成長に向けた事業基盤の強化」です。安全・品質・コンプライアンスそして環境を当社グループのコアバリューとした上で、第5次中期経営計画で据えた「オペレーショナル・エクセレンス(競争力の不断の追求)」と「イノベーションへのチャレンジ(あたらしい価値の創造)」の2つの方針を継続し、成長への新たな仕掛け、経営資源の強化、環境・社会への貢献の3つの経営課題に取り組んでいきます。

3つの経営課題と取り組み内容は以下のとおりです。

1. 成長への新たな仕掛けとして、

- ・IoT、電動化、自動化、環境の成長セグメントでNSKコア製品を伸ばします。
- ・成長セグメントへの新製品の市場化による成長を目指します。
- ・EPSビジネスは製品ラインナップを充実させ再成長を目指します。

2. 経営資源の強化として、

- ・教育体系の再構築や働き方改革、健康経営の促進、ダイバーシティ&インクルージョンの推進によってヒトづくりを進化させます。
- ・IoTの活用によってモノづくりを進化させます。
- ・NSKコア技術の徹底追求やオープンイノベーションの更なる活用によって技術開発を進化させます。

3. 環境・社会への貢献として、

- ・事業活動や環境貢献型の製品開発によるCO₂排出量の削減及び資源の有効活用を目指します。
- ・市場、お客様へ安全・安心を与える品質づくりと安全文化づくりを目指します。
- ・社会から信頼され、働きがいのある会社づくりを目指します。
- ・グループガバナンスの強化やステークホルダーとの対話深化を進めていきます。

当社グループは、以上の取り組みによってたゆまぬ成長を目指すとともに、将来にわたって、企業活動とMOTION & CONTROLの進化を通じ、社会課題の解決と社会の持続的発展へ貢献し続けていきます。また、そのための指針としてSDGsに定められた17の目標を尊重すると共に当社グループの事業に関連した目標を重点課題として、積極的に取り組んでいきます。

(ロ)コーポレートガバナンスに関する取り組み

当社は、社会的責任を果たし、企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保し、持続的に向上させるため、経営に関する意思決定の透明性と健全性の向上に積極的に取り組んできました。2004年に当時の委員会等設置会社に移行する以前から、執行役員制度の導入、社外取締役の招聘及び任意の報酬委員会・監査委員会の設置をしてきました。現在、当社は指名委員会等設置会社であり、指名・監査・報酬の3つの委員会は、それぞれ社内取締役と過半数を占める社外取締役で構成され、経営に関する意思決定の透明性と健全性の確保に大きな役割を果たしています。

なお、当社の社外取締役については全員を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ています。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、2017年6月23日開催の当社定時株主総会決議に基づき当社株式の大量買付行為に関する対応策(以下「本プラン」という。)を継続しています。なお、本プランの有効期間は2020年6月に開催予定の当社定時株主総会の終結時までとしています。

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為等(以下「大量買付行為」という。)を行い又は行おうとする者(以下「大量買付者」という。)に対して、本プラン所定の手続(以下「大量買付ルール」という。)を遵守することを求めています。大量買付ルールは、大量買付者が事前に大量買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価、検討等のために必要かつ十分な情報を提供した上で、当社取締役会による評価等のための期間(以下「取締役会評価期間」という。)満了後に大量買付行為を開始できることを原則的な手続としています。

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大量買付行為に反対であったとしても、原則として、当該大量買付行為に対する対抗措置は発動しません。但し、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうおそれがあると合理的に認められる場合には、取締役会評価期間満了後に株主総会を開催し、対抗措置を発動すべきか否かを株主の皆様のご判断に委ねることができるものとします。また、大量買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合、大量買付者の提案する買収の方法が、いわゆる強圧的二段階買付けに代表される、構造上株主の皆様様の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主の皆様様に当社株券等の売却を強要するおそれがある場合等、大量買付行為が所定の5種類のいずれかに該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうものであると合理的に認められる場合には、例外的に当社取締役会決議により対抗措置を発動することがあります。

これに対して、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、対抗措置を発動する場合があります。但し、当社取締役会が、株主の皆様のご意思を確認することが実務上可能であり、かつ、株主の皆様のご意思を確認するために株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくことが適切であると合理的に判断した場合には、取締役会評価期間満了後に株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。

当社取締役会が、上記の株主総会を開催する場合には、大量買付者は、当該株主総会終結時まで、大量買付行為を開始してはならないものとします。

また、当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、その判断の合理性及び公正性を担保するために、次の手続を経ることとします。まず、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、当社取締役会から独立した組織である独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。また、対抗措置の発動に係る当社取締役会の決議は、当社取締役全員が出席する取締役会において、全会一致により行うものとします。なお、当社は、本プランにおける対抗措置として、原則として、新株予約権無償割当てを行います。

本プランに係る手続の流れの概要については、次ページに記載のとおりです。また、本プランの詳細につきましては当社ウェブサイト (<https://www.nsk.com/jp/company/governance/index.html>) に掲載しています、2017年5月23日付「当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」をご参照ください。

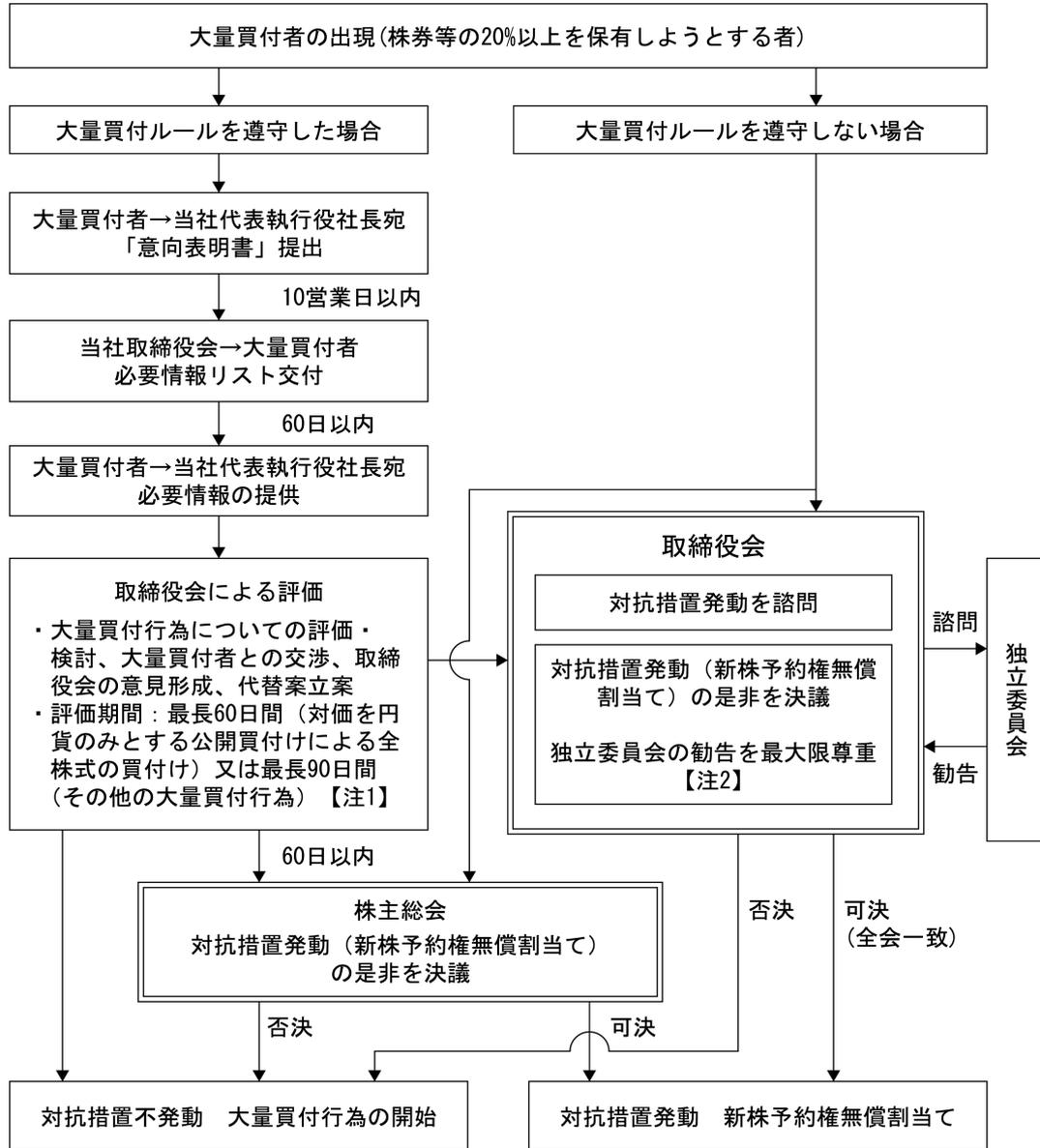
④ 上記の取り組みについての取締役会の判断及びその理由

上記②の取り組みは、当社の中長期的な企業価値の向上のための基本的な取り組みの一環であり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的として実施しているものです。

上記③の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者に対して、大量買付行為に関する必要な情報の提供、及び、その内容の評価等に必要な期間の確保を求めるために導入されるものであり、また、上記③記載のとおり、本プラン所定の一定の類型に該当する大量買付行為を防止することにより、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みです。さらに、上記③記載のとおり、対抗措置を発動しようとする場合には原則として株主総会を開催し、当社取締役会が対抗措置の発動を決議する場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役全員が出席する当社取締役会において、全会一致により行うこととしており、当社取締役会の恣意的な判断を排し、その取り組みの合理性及び公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されています。

従いまして、上記②及び③の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本プランに係る手続の流れの概要



【注1】 但し、独立委員会に対して諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、社外取締役を含む当社取締役会の全会一致の決議により、最長30日間延長される場合があります（延長は一度に限ります。）。

【注2】 当社取締役会は、次の場合には、対抗措置を発動することがあります。但し、この発動に係る決定は、独立委員会に対して諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、社外取締役を含む当社取締役会の全会一致の決議によります。

- ① 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合
- ② 大量買付行為が所定の5類型のいずれかに該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損うものであると合理的に認められる場合

【注1】 及び 【注2】 を除く当社取締役会の決議は、出席取締役の過半数の賛成によりなされます。

本プランの運用に係る手続等については、別途ガイドラインを制定しています。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、137億99百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	551,268,104	551,268,104	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株
計	551,268,104	551,268,104	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	551,268	—	67,176	—	77,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,910,300	—	単元株式数は 100株
	(相互保有株式) 普通株式 670,400	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 517,444,500	5,174,445	同上
単元未満株式	普通株式 242,904	—	—
発行済株式総数	551,268,104	—	—
総株主の議決権	—	5,174,445	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式5,735,308株(議決権57,353個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式、相互保有株式、株式給付信託に係る信託口が所有する株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		47株
相互保有株式	NSKワーナー(株)	98株
	八木工業(株) (自己名義)	64株
	(他人名義)	5株
株式給付信託に係る信託口が所有する株式		8株

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
日本精工(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	32,910,300	—	32,910,300	5.97
(相互保有株式)					
NSKワーナー(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	420,000	—	420,000	0.08
井上軸受工業(株)	大阪府堺市美原区木材通二丁目 2番87号	200,000	—	200,000	0.04
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町3121番地	800	49,600	50,400	0.01
計	—	33,531,100	49,600	33,580,700	6.09

(注) 1 八木工業(株)は、日本精工取引先持株会(東京都品川区大崎一丁目6番3号)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は全て同持株会名義となっています。

2 上記には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式5,735,308株を含めていません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	就任年月日
執行役 欧州総支配人	ウルリッヒ・ ナス	1966年5月13日	2019年 2月 2019年10月	NSKヨーロッパ社入社 COO 当社執行役(現) 欧州総支配人(現)	(注)	—	2019年10月1日

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとしています。

(2) 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役専務 自動車事業本部ステアリング& アクチュエーター本部長	執行役専務 自動車事業本部ステアリング& アクチュエーター本部長 欧州総支配人	麓 正忠	2019年10月1日

(3) 異動後の役員の変動別人数及び女性の比率

男性 40名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 5%)

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		129,965	134,407
売上債権及びその他の債権		195,288	169,914
棚卸資産		159,517	158,398
その他の金融資産		1,696	1,591
未収法人所得税		3,502	5,926
その他の流動資産		17,648	14,855
流動資産合計		507,618	485,093
非流動資産			
有形固定資産	3	378,333	383,867
無形資産		19,550	19,289
持分法で会計処理されている投資		27,613	26,762
その他の金融資産		79,934	80,333
繰延税金資産		9,633	9,668
退職給付に係る資産		59,406	74,209
その他の非流動資産		4,364	4,506
非流動資産合計		578,837	598,637
資産合計		1,086,456	1,083,731
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		130,333	106,494
その他の金融負債	3	101,145	69,355
引当金		85	72
未払法人所得税		4,004	4,242
その他の流動負債		49,841	47,403
流動負債合計		285,411	227,569
非流動負債			
金融負債	3	175,467	228,887
引当金		8,677	8,390
繰延税金負債		31,128	35,202
退職給付に係る負債		19,530	19,675
その他の非流動負債		5,839	5,503
非流動負債合計		240,643	297,658
負債合計		526,055	525,227
資本			
資本金		67,176	67,176
資本剰余金		80,426	80,464
利益剰余金		400,720	399,334
自己株式		△37,779	△37,660
その他の資本の構成要素		26,131	27,529
親会社の所有者に帰属する持分合計		536,676	536,844
非支配持分		23,724	21,658
資本合計		560,400	558,503
負債及び資本合計		1,086,456	1,083,731

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	5	757,653	641,620
売上原価		586,212	521,328
売上総利益		171,440	120,292
販売費及び一般管理費		107,200	98,595
持分法による投資利益		3,973	1,859
その他の営業収益		—	600
その他の営業費用		1,948	1,377
営業利益		66,265	22,780
金融収益		2,178	2,761
金融費用		2,150	2,578
税引前四半期利益		66,294	22,963
法人所得税費用		17,113	5,987
四半期利益		49,180	16,975
(四半期利益の帰属)			
親会社の所有者		46,778	16,272
非支配持分		2,402	702
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	89.65	31.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	89.48	31.69

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
売上高		248,076	206,799
売上原価		191,467	169,788
売上総利益		56,609	37,011
販売費及び一般管理費		36,025	30,810
持分法による投資利益		1,246	628
その他の営業収益		—	600
その他の営業費用		529	415
営業利益		21,300	7,014
金融収益		822	1,544
金融費用		932	1,148
税引前四半期利益		21,190	7,410
法人所得税費用		4,634	2,755
四半期利益		16,555	4,654
(四半期利益の帰属)			
親会社の所有者		15,836	4,456
非支配持分		719	198
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	30.88	8.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	30.82	8.68

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		49,180	16,975
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△2,497	10,529
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		△9,419	3,062
持分法適用会社に対する持分相当額		△5	68
純損益に振替えられることのない項目合計		△11,922	13,659
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△7,237	△9,620
持分法適用会社に対する持分相当額		△151	△166
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△7,389	△9,787
その他の包括利益合計		△19,312	3,872
四半期包括利益合計		29,868	20,848
(四半期包括利益の帰属)			
親会社の所有者		27,630	20,261
非支配持分		2,237	586

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		16,555	4,654
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△4,727	3,997
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		△10,983	3,632
持分法適用会社に対する持分相当額		△8	48
純損益に振替えられることのない項目合計		△15,719	7,678
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△8,503	10,433
持分法適用会社に対する持分相当額		△128	205
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△8,632	10,638
その他の包括利益合計		△24,352	18,317
四半期包括利益合計		△7,796	22,972
(四半期包括利益の帰属)			
親会社の所有者		△8,244	22,474
非支配持分		448	497

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		67,176	80,264	362,859	△17,815
四半期利益		—	—	46,778	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	46,778	—
自己株式の取得		—	—	—	△20,050
自己株式の処分		—	21	—	89
株式報酬取引		—	253	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△21,514	—
子会社に対する所有者 持分の変動		—	△235	—	—
その他		—	—	462	—
所有者との取引額等合計		—	39	△21,051	△19,960
四半期末残高		67,176	80,304	388,586	△37,776

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資 産の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の再 測定				
期首残高		△7,774	43,584	8,880	44,689	537,175	23,839	561,014
四半期利益		—	—	—	—	46,778	2,402	49,180
その他の包括利益		△7,232	△9,495	△2,420	△19,148	△19,148	△164	△19,312
四半期包括利益合計		△7,232	△9,495	△2,420	△19,148	27,630	2,237	29,868
自己株式の取得		—	—	—	—	△20,050	—	△20,050
自己株式の処分		—	—	—	—	110	—	110
株式報酬取引		—	—	—	—	253	—	253
剰余金の配当	8	—	—	—	—	△21,514	△2,816	△24,330
子会社に対する所有者 持分の変動		—	—	—	—	△235	△290	△525
その他		—	△451	—	△451	11	—	11
所有者との取引額等合計		—	△451	—	△451	△41,424	△3,106	△44,531
四半期末残高		△15,007	33,637	6,459	25,090	523,380	22,971	546,351

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		67,176	80,426	400,720	△37,779
四半期利益		—	—	16,272	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	16,272	—
自己株式の取得		—	—	—	△8
自己株式の処分		—	40	—	127
株式報酬取引		—	△2	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△20,501	—
子会社に対する所有者 持分の変動		—	—	—	—
その他		—	—	2,842	—
所有者との取引額等合計		—	38	△17,658	118
四半期末残高		67,176	80,464	399,334	△37,660

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資 産の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の再 測定	合計			
期首残高		△12,598	33,494	5,234	26,131	536,676	23,724	560,400
四半期利益		—	—	—	—	16,272	702	16,975
その他の包括利益		△9,657	3,058	10,587	3,988	3,988	△115	3,872
四半期包括利益合計		△9,657	3,058	10,587	3,988	20,261	586	20,848
自己株式の取得		—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分		—	—	—	—	167	—	167
株式報酬取引		—	—	—	—	△2	—	△2
剰余金の配当	8	—	—	—	—	△20,501	△2,652	△23,154
子会社に対する所有者 持分の変動		—	—	—	—	—	—	—
その他		—	△2,590	—	△2,590	252	—	252
所有者との取引額等合計		—	△2,590	—	△2,590	△20,093	△2,652	△22,745
四半期末残高		△22,255	33,962	15,822	27,529	536,844	21,658	558,503

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		66,294	22,963
減価償却費及び償却費		36,228	40,378
退職給付に係る負債及び退職給付に係る 資産の増減額		△75	607
受取利息及び受取配当金		△2,099	△1,935
支払利息		1,973	1,986
持分法による投資損益(△は益)		△3,973	△1,859
売上債権の増減額(△は増加)		14,973	22,181
棚卸資産の増減額(△は増加)		△20,315	△844
仕入債務の増減額(△は減少)		△5,925	△13,214
その他		△4,164	△193
小計		82,916	70,068
利息及び配当金の受取額		7,206	4,477
利息の支払額		△1,978	△1,988
法人所得税の支払額		△20,426	△10,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,717	62,309
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△51,944	△35,586
有形固定資産の売却による収入		1,025	1,470
その他の金融資産の取得による支出		△32	△17
その他の金融資産の売却による収入		1,319	4,815
その他		△4,041	△3,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,673	△33,263
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		32,887	11,000
長期借入金の返済による支出		△42,973	△11,582
社債の発行による収入		40,000	30,000
社債の償還による支出		—	△20,000
リース負債の返済による支出	3	—	△3,045
自己株式の取得による支出		△20,043	△1
配当金の支払額		△21,238	△20,215
非支配持分への配当金の支払額		△2,892	△2,652
その他		△4,911	△6,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,172	△22,772
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,523	△1,831
現金及び現金同等物の増減額		△6,650	4,442
現金及び現金同等物の期首残高		131,283	129,965
現金及び現金同等物の四半期末残高		124,633	134,407

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本精工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する企業であり、株式会社東京証券取引所に株式を上場しています。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分により構成されています。現在、当社グループ並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーは、産業機械事業、自動車事業を行っています。産業機械事業については、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品の製造・販売を行っています。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機用部品等の製造・販売を行っています。

当要約四半期連結財務諸表は、2020年2月7日に代表執行役社長 内山俊弘によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成されています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、資産及び負債は取得原価を基礎としています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業が作成する財務諸表に含まれている項目は、その会社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨である「機能通貨」を用いて測定しています。本報告書の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(4) 見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

3. 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

当社グループは、借手として、契約の開始時に当該契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転している場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しています。リース又はリースを含んだものである契約について、リースの開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。

① リース負債

リース負債は、リースの開始日において、同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しています。現在価値の測定に際してはリースの計算利率もしくは借手の追加借入利率を使用しています。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するように、リース負債の帳簿価額を増減させ測定しています。リース負債に係る金利は、リース負債残高に対して每期一定の率の金利を生じさせる金額で、金融費用として認識しています。

② 使用権資産

使用権資産は、リースの開始日において取得原価で測定しています。取得原価は、リース負債の当初測定のコスト、開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除したもの、発生した当初直接コスト等を調整した金額で構成されています。開始日後においては、「原価モデル」を採用し、使用権資産を取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。使用権資産は、主にリース期間にわたり定額法により減価償却を行っています。

短期リース及び原資産が少額であるリースについて、リース料をリース期間にわたり定額法により費用計上しています。

当社グループは、使用権資産を有形固定資産として、リース負債を流動又は非流動の金融負債として連結財政状態計算書に表示しています。

当社グループは、IFRS第16号の適用にあたり、経過措置に従って、本基準適用による累積的影響額を適用開始日(2019年4月1日)に認識しています。なお、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用日現在で見直さない実務上の便法を適用しています。

IFRS第16号への移行により、19,409百万円の使用権資産と19,403百万円のリース負債を追加的に認識しています。適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.4%です。

前連結会計年度末現在でIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)を適用して開示したオペレーティング・リース契約について、適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2019年3月31日)現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約について、適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	12,426
(a) 前連結会計年度末(2019年3月31日)現在で認識したファイナンス・リース債務	1,754
(b) IFRS第16号の適用により、リース期間の見直しを行ったことによる影響等	6,976
適用開始日(2019年4月1日)現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	21,157

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しています。

- ・適用開始日から12カ月以内にリース期間が終了するリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、本社に顧客産業別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしています。

(2) セグメントごとの売上高及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,029	529,203	733,232	24,420	757,653	—	757,653
セグメント間の売上高	—	—	—	23,665	23,665	△23,665	—
計	204,029	529,203	733,232	48,086	781,318	△23,665	757,653
セグメント利益 (営業利益)	24,958	38,529	63,487	4,827	68,315	△2,049	66,265
金融収益・費用合計							28
税引前四半期利益							66,294

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△2,049百万円には、セグメント間取引消去△101百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△1,948百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,944	446,894	622,839	18,781	641,620	—	641,620
セグメント間の売上高	—	—	—	17,968	17,968	△17,968	—
計	175,944	446,894	622,839	36,749	659,589	△17,968	641,620
セグメント利益 (営業利益)	10,800	11,031	21,831	1,507	23,339	△559	22,780
金融収益・費用合計							183
税引前四半期利益							22,963

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△559百万円には、セグメント間取引消去217百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業収益及び費用△776百万円が含まれています。

5. 売上高

当社グループの事業は、産業機械事業、自動車事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、売上高はこれらの報告セグメントを以下のとおり地域別に分解しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	産業機械	自動車	計		
日本	68,273	196,500	264,773	15,791	280,564
米州	27,409	89,825	117,234	630	117,864
欧州	32,800	58,967	91,768	4,384	96,153
中国	46,891	106,327	153,219	1,987	155,206
その他アジア	28,654	77,581	106,235	1,628	107,864
合計	204,029	529,203	733,232	24,420	757,653

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
- 2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。
- 3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域
米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等
- 4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	産業機械	自動車	計		
日本	53,318	173,157	226,475	12,027	238,503
米州	26,659	80,921	107,580	487	108,068
欧州	29,366	49,501	78,867	3,133	82,001
中国	43,119	77,354	120,473	1,669	122,143
その他アジア	23,481	65,959	89,441	1,462	90,904
合計	175,944	446,894	622,839	18,781	641,620

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
- 2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。
- 3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域
米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等
- 4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

産業機械事業は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品等を製造・販売しており、自動車事業は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機用部品等を製造・販売しています。このような販売については、物品の支配が顧客に移転したとき、すなわち物品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で収益を認識しています。

当社グループは、各顧客との取引開始時点で物品の取引価格を決定していますが、一定期間の取引数量等に応じた割戻しを行うものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき取引価格を調整しています。

6. 金融商品

(1) 公正価値の見積り

① 帳簿価額及び公正価値

金融資産・負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産・負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	96,142	98,109	95,374	96,773
社債	120,000	121,167	130,000	130,422

売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金につきましては、主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と同額としています。

投資有価証券のうち、活発な市場がある上場株式の公正価値は、取引所の価格により算定しています。活発な市場がない非上場株式等の公正価値は、主として株価純資産倍率によるマルチプル方式により算定しています。また、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の非上場株式の公正価値測定に用いている観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産及び金融負債のうち、為替予約については、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっています。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

当社の発行する社債の公正価値は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

② 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のとおり分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について、直接的に観察可能なインプット又は間接的に観察可能なインプットのうちレベル1に含まれる市場価格以外のインプットにより測定された公正価値

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定された公正価値

公正価値で測定される又は公正価値が開示される当社グループの金融資産及び負債のヒエラルキー別分類は次のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	67,046	—	4,350	71,396
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	—	22	—	22
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	—	98,109	—	98,109
社債	—	121,167	—	121,167
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	—	77	—	77

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	66,518	—	4,488	71,007
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	—	2	—	2
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	—	96,773	—	96,773
社債	—	130,422	—	130,422
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	—	322	—	322

レベル1に分類される金融資産は、上場株式等です。

レベル2に分類される金融資産は、為替予約等であり、金融負債は、借入金、社債、為替予約等です。

レベル3に分類される金融資産は、非上場株式等です。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

次の表は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における経常的に公正価値にて測定されるレベル3の金融商品の変動を表示しています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
期首残高	5,054	4,350
その他の包括利益で認識された利得及び損失	△701	142
売却及び償還	△0	△4
期末残高	4,353	4,488

7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	89.65円	31.77円
希薄化後1株当たり四半期利益	89.48円	31.69円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	30.88円	8.70円
希薄化後1株当たり四半期利益	30.82円	8.68円

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	46,778	16,272
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	521,798	512,138
希薄化効果の影響：株式給付信託等(千株)	970	1,408
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	522,768	513,547

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,836	4,456
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	512,790	512,158
希薄化効果の影響：株式給付信託等(千株)	972	1,410
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	513,763	513,568

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	11,155	21.00	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	10,446	20.00	2018年9月30日	2018年12月3日

- (注) 1 2018年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれています。
- 2 2018年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金41百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	10,290	20.00	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	10,367	20.00	2019年9月30日	2019年12月2日

- (注) 1 2019年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金41百万円が含まれています。
- 2 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金114百万円が含まれています。

9. 偶発事象

(1) 訴訟事項等

(前連結会計年度)

当社及び当社の一部子会社は、過去における製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟の提起を受けています。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。

米国においては、軸受製品について、直接購入者(例えば、自動車メーカー及び産業機械メーカー)の各暫定原告団から、当社並びに当社の米国及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟は、ミシガン州東部連邦裁判所に係属しています。これらの訴訟の一部については、ディスカバリー(訴訟当事者間で相互に訴訟に関係し得る書類等の証拠の開示を求める手続)が開始されています。また、これらの訴訟の一部については、集団適格に関する申立てが行われていましたが、2019年1月7日(現地時間)、同裁判所は当該申立てを退ける決定を下しました。当該決定については、原告から控訴されていましたが、2019年4月1日(現地時間)、第6巡回区控訴裁判所は当該控訴を退ける決定を下しました。なお、当該訴訟は引き続きミシガン州東部連邦裁判所に係属しており、今後改めて集団適格に関する申立てが行われる可能性があります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者(例えば、自動車メーカー)及び間接購入者(例えば、カーディーラー及び車両の最終購入者)からなる暫定原告団から、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟の一部については、集団適格に関する決定がなされています。

なお、過去における製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当連結会計年度末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る和解に関連する損失を「引当金(非流動)」に計上しています。これら引当金を計上した訴訟等のほか、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処してまいります。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討してまいります。

(当第3四半期連結会計期間)

当社及び当社の一部子会社は、過去における製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟の提起を受けています。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。

米国においては、軸受製品について、直接購入者(例えば、自動車メーカー及び産業機械メーカー)の各暫定原告団から、当社並びに当社の米国及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟は、ミシガン州東部連邦裁判所に係属しています。これらの訴訟の一部については、ディスカバリー(訴訟当事者間で相互に訴訟に関係し得る書類等の証拠の開示を求める手続)が開始されています。また、これらの訴訟の一部については、集団適格に関する申立てが行われていましたが、2019年1月7日(現地時間)、同裁判所は当該申立てを退ける決定を下しました。当該決定については、原告から控訴されていましたが、2019年4月1日(現地時間)、第6巡回区控訴裁判所は当該控訴を退ける決定を下しました。なお、当該訴訟は引き続きミシガン州東部連邦裁判所に係属しており、2019年8月1日(現地時間)に改めて集団適格に関する申立てが行われました。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者(例えば、自動車メーカー)及び間接購入者(例えば、カーディーラー及び車両の最終購入者)からなる暫定原告団から、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟の一部については、集団適格に関する決定がなされています。

なお、過去における製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当第3四半期連結会計期間末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る和解に関連する損失を「引当金(非流動)」に計上しています。これら引当金を計上した訴訟等のほか、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処してまいります。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討してまいります。

2 【その他】

(配当決議)

2019年10月30日開催の取締役会において、第159期中間配当に関し次のとおり決議しました。

中間配当額 10,367,178,220円

1株当たり中間配当金 20円00銭

中間配当金支払開始日 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

日本精工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 信	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 久 保 豊	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【会社名】	日本精工株式会社
【英訳名】	NSK Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 内山 俊弘
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役副社長 野上 宰門
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 内山俊弘及び代表取締役副社長 野上宰門は、当社の第159期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。